

2026年3月24日

各位

会社名 株式会社manebi  
(コード番号 525A TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役 田島 智也  
問合せ先 取締役執行役員 飯田 淳義  
T E L 03-6824-1390  
U R L <https://manebi.co.jp/corp>

### 東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2026年3月24日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market 市場に上場いたしました。今後一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、2026年7月期（2025年8月1日から2026年7月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等については別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	2026年7月期（予想）			2026年7月期 中間会計期間（実績）		2025年7月期 （実績）	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売上高	1,253	100.0	22.0	601	100.0	1,026	100.0
営業利益	37	3.0	19.0	18	3.0	31	3.1
経常利益	30	2.4	23.4	12	2.1	24	2.4
親会社株主に帰属する 当期（中間）純利益	16	1.3	△26.8	26	4.3	21	2.1
1株当たり 当期（中間）純利益	6円56銭			10円80銭		8円97銭	
1株当たり 配当金	—			—		—	

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（2026年7月期については予定）で算出しています。  
2. 当社は2026年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2025年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 【2026年7月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善と賃上げの動きにより、緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、この期間においても、度重なる物価上昇が個人消費の足かせとなる状況が継続いたしました。また、米国を中心とした海外経済の動向、金融引き締め政策の行方、および地政学的なリスクの高まりなど、依然として先行きに対する不透明感の強い事業環境で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは「人生開発を当たり前の世の中に」というビジョンのもと、事業を展開いたしました。特に、企業が持続的な成長のために人材への投資を重視する「人的資本経営」の浸透や、労働市場の変化に対応するための「リスクリング」への社会的要請の高まり、そして教育分野におけるDX推進の加速は、当社グループのeラーニングサービスにとって強力な需要創出の追い風となりました。

売上面におきましては、積極的な販売促進活動が奏功し、新規顧客の獲得が進んだ結果、売上高は拡大いたしました。参考までに前年同中間期単体実績と比較しても、主要事業の伸長により売上高は増加傾向にあります。費用面につきましては、効果的なマーケティング施策に資源を集中させ、広告宣伝費をはじめとする販売促進費用の最適化に努めました。その結果、利益面におきましては、連結ベースで黒字での着地となりました。

### 2. 業績予想の前提条件

#### (1) 売上高

当社の売上高は、当社の売上高は、主たる事業である人材成長活性化プラットフォーム事業で構成されております。売上高は新規顧客との契約見込み、及び既存顧客の契約数、解約見込率、などから見込売上高をもとに算定し、計画を策定しております。

これらの結果、売上高は1,253百万円（前期比22.0%増）を見込んでおります。

#### (2) 売上原価、売上総利益

売上原価につきましては、主にシステム開発に係る人件費及びサーバー利用料等のシステムインフラに係る費用、並びにeラーニングコンテンツ利用料で構成されております。人件費はシステム開発計画から作成した人員計画に基づき算定しております。インフラ費用及びコンテンツ利用料は過年度実績を基礎として、当期の事業計画を加味し算定しております。

これらの結果、売上原価は437百万円（前期比23.3%増）、売上総利益は815百万円（前期比21.4%増）を見込んでおります。

#### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費のうち人件費は、人員計画のもとに見込んでおります。また、その他の販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、見積もっております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は778百万円（前期比21.5%増）、営業利益は37百万円（前期比19.0%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

当社の営業外損益は、過去の実績に基づき、発生が見込まれる営業外損益を算出しております。

これらの結果、経常利益は 30 百万円（前期比 23.4%増）を見込んでおります。

(5) 特別利益、特別損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益、特別損失に関しましては、該当事項が無いため想定しておりません。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して 16 百万円（前期比 26.8%減）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2026年7月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月24日

上場会社名 株式会社manebi 上場取引所 東  
 コード番号 525A URL https://manebi.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)田島 智也  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)飯田 淳義 (TEL)03(6824)1390  
 中間発行情報提出予定日 2026年4月30日 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期中間期の連結業績(2025年8月1日~2026年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	601	-	18	-	12	-	26	-
2025年7月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2026年7月期中間期 26百万円(-%) 2025年7月期中間期 -1百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年7月期中間期	円 銭 10.80	円 銭 -
2025年7月期中間期	-	-

- (注) 1. 2026年7月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年7月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2026年7月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。  
 2. 2026年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年7月期中間期	百万円 922	百万円 56	% 6.1
2025年7月期	948	29	3.1

(参考) 自己資本 2026年7月期中間期 56百万円 2025年7月期 29百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
2025年7月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年7月期	0.00		
2026年7月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年7月期の連結業績予想(2025年8月1日~2026年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,253	22.0	37	19.0	30	23.4	16	△26.8 6.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期中間期	2,441,900株	2025年7月期	2,441,900株
② 期末自己株式数	2026年7月期中間期	-株	2025年7月期	-株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年7月期中間期	2,441,900株	2025年7月期中間期	2,441,900株

- (注) 1. 2025年12月15日開催の取締役会において、A種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2025年12月15日付及び2025年12月23日付で自己株式として取得し、対価としてA種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式のすべてについて、2025年12月15日付及び2025年12月23日付で消却しております。
2. 2026年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2 「1 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 経営成績等の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行っていません。

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善と賃上げの動きにより、緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、この期間においても、度重なる物価上昇が個人消費の足かせとなる状況が継続いたしました。また、米国を中心とした海外経済の動向、金融引き締め政策の行方、および地政学的なリスクの高まりなど、依然として先行きに対する不透明感の強い事業環境で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは「人生開発を当たり前の世の中に」というビジョンのもと、事業を展開いたしました。特に、企業が持続的な成長のために人材への投資を重視する「人的資本経営」の浸透や、労働市場の変化に対応するための「リスクリング」への社会的要請の高まり、そして教育分野におけるDX推進の加速は、当社グループのeラーニングサービスにとって強力な需要創出の追い風となりました。

売上面におきましては、積極的な販売促進活動が奏功し、新規顧客の獲得が進んだ結果、売上高は拡大いたしました。参考までに前年同中間期単体実績と比較しても、主要事業の伸長により売上高は増加傾向にあります。費用面につきましては、効果的なマーケティング施策に資源を集中させ、広告宣伝費をはじめとする販売促進費用の最適化に努めました。その結果、利益面におきましては、連結ベースで黒字での着地となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高601,654千円、営業利益18,128千円、経常利益12,835千円、親会社株主に帰属する中間純利益26,369千円となりました。

なお、当社グループは人材成長活性化プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は647,843千円（前連結会計年度末比23,499千円減）となりました。これは主に現金及び預金が23,448千円減少したことによるものであります。固定資産合計は274,317千円（前連結会計年度末比2,406千円減）となりました。これは主に繰延税金資産が12,514千円増加したものの、のれんが15,832千円減少したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における総資産は922,161千円となり、前連結会計年度末に比べ25,906千円減少いたしました。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は299,144千円（前連結会計年度末比5,699千円減）となりました。これは主に未払費用が10,019千円増加したものの、未払消費税が9,002千円、1年内返済予定の長期借入金が8,174千円減少したことによるものであります。また固定負債は566,798千円（前連結会計年度末比46,576千円減）となりました。これは主に長期借入金が46,382千円が減少したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は865,942千円となり、前連結会計年度末に比べ52,275千円減少いたしました。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は56,218千円となり、前連結会計年度末に比べ26,369千円増加いたしました。これは利益剰余金が26,369千円増加したことによるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、472,528千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、34,048千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益12,835千円、のれん償却額15,832千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、2,941千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,941千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は、54,556千円となりました。これは、長期借入れによる収入が74,916千円、長期借入金の返済による支出が129,472千円あったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結決算への移行に伴い、2026年7月期の連結業績予想を記載いたします。

当該業績予想については、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループは一丸となってあらゆる分野での改革に取り組み、連結業績予想以上を達成すべく事業活動を展開してまいります。

現時点での事業進捗および今後の事業計画を精査した結果より、2026年7月期につきましては、売上高1,253百万円、営業利益37百万円、経常利益30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益16百万円を予想しています。



## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,058	503,609
売掛金	101,766	96,766
商品	1,531	1,280
前払費用	11,487	19,957
未収入金	26,817	23,061
その他	3,460	4,714
貸倒引当金	△778	△1,546
流動資産合計	671,343	647,843
固定資産		
有形固定資産	4,215	5,838
無形固定資産		
のれん	244,594	228,762
その他	1,016	877
無形固定資産合計	245,610	229,639
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,777	36,291
その他	5,669	10,496
貸倒引当金	△2,549	△7,948
投資その他の資産合計	26,898	38,839
固定資産合計	276,724	274,317
資産合計	948,067	922,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,721	57,119
1年内返済予定の長期借入金	87,554	79,380
未払金	43,247	42,903
未払費用	32,040	42,060
未払法人税等	3,064	1,541
未払消費税等	26,398	17,396
契約負債	48,067	43,659
賞与引当金	1,380	7,765
その他	6,369	7,317
流動負債合計	304,843	299,144
固定負債		
長期借入金	612,661	566,279
その他	713	519
固定負債合計	613,374	566,798
負債合計	918,218	865,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	△70,150	△43,781
株主資本合計	29,849	56,218
純資産合計	29,849	56,218
負債純資産合計	948,067	922,161

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	601,654
売上原価	214,169
売上総利益	387,485
販売費及び一般管理費	369,356
営業利益	18,128
営業外収益	
受取利息	427
その他	43
営業外収益合計	471
営業外費用	
支払利息	5,609
その他	155
営業外費用合計	5,764
経常利益	12,835
税金等調整前中間純利益	12,835
法人税、住民税及び事業税	△1,018
法人税等調整額	△12,514
法人税等合計	△13,533
中間純利益	26,369
親会社株主に帰属する中間純利益	26,369

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
中間純利益	26,369
中間包括利益	26,369
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	26,369
非支配株主に係る中間包括利益	-

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	12,835
減価償却費	1,457
のれん償却額	15,832
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,168
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,385
受取利息及び受取配当金	△427
支払利息	5,609
売上債権の増減額(△は増加)	4,999
未収入金の増減額(△は増加)	△2,539
仕入債務の増減額(△は減少)	397
契約負債の増減額(△は減少)	△4,407
未払金の増減額(△は減少)	△343
未払費用の増減額(△は減少)	10,019
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,002
前払費用の増減額(△は増加)	△8,469
その他	2,951
小計	41,466
利息及び配当金の受取額	380
利息の支払額	△4,722
法人税等の還付額	34
法人税等の支払額	△3,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△30,000
定期預金の払戻による収入	30,000
有形固定資産の取得による支出	△2,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,941

(単位：千円)

当中間連結会計期間  
(自 2025年8月1日  
至 2026年1月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	74,916
長期借入金の返済による支出	△129,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,449
現金及び現金同等物の期首残高	495,977
現金及び現金同等物の中間期末残高	472,528

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは人材成長活性化プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。